

氏 名	ひら 平 原 たか 隆 し 史
学位(専攻分野)	博 士 (地球環境学)
学 位 記 番 号	地 環 博 第 14 号
学位授与の日付	平 成 18 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	地 球 環 境 学 舎 地 球 環 境 学 専 攻
学位論文題目	環境ラベルの政治学：情報的手法を用いた環境政策の評価と政策ネットワーク分析

論文調査委員	(主 査) 教 授 松 下 和 夫	助教授 小 畑 史 子	助教授 松 本 泰 子
--------	----------------------	-------------	-------------

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の目的は「ガバナンス」的アプローチに代表される、政策過程において多種多様な主体が政策過程に参加し、運営に携わる多元主義的政策過程の定量的な記述・評価手法を開発し、開発した手法を環境政策での事例分析を行うことにより、その妥当性を検証することにある。

政治学での多元主義的政策過程は、伝統的な経済学での三主体（政府・家計・企業）や、政治学での「鉄の三角形」（政・官・産）モデルのように、少数主体が政策過程を運営するモデルとは異なり、多種多様な主体の参加によって政策過程が運営されていくことを論じるものである。現在の環境問題における政策過程の多くは、多元主義的政策過程に属する問題である。しかし多元主義的政策過程については、定量的に構造と主体の役割を記述し評価する方法は確立されていない。環境政策の評価と実効性を高めるため、多元主義政策過程の定量的評価手法の確立が急務である。

以上の研究の目的をうけ、本論文は以下のように構成されている。

第1章から第3章までは、多元主義的政策過程の定量的分析手法の開発、社会的かつ学術的な必要性、環境政策での分析対象について論じている。次の第4・5章において、定量的な分析手法を用いて実際に環境ラベルの政策過程の分析を行い、第6章において分析手法の到達点と問題点、今後の学術的な応用について論じている。

各章の概要は以下の通りである。

第1章では、情報を用いた環境政策の学術的かつ社会的な緊要性を、社会現象、環境社会学、環境法、「ガバナンス」に代表される多元主義的政策過程の広まりなどから論じている。また情報的手法の環境政策は、多元主義的政策過程の代表的なものでもあり、情報的手法の分析手法の確立は、一般的な多元主義的政策過程の評価に繋がることを示している。

第2章では、多元主義的政策過程の定量的記述・分析手法としての「政策ネットワーク分析」の開発と、関連するネットワーク概念の説明を行っている。政策過程についてネットワーク概念を用いて分析する手法は、政策過程研究での「政策ネットワーク論」と数理社会学の「社会ネットワーク分析」がある。前者はネットワークの定性的評価と構造の評価に用いられるものであり、後者はネットワークの定量的評価、特に「中心性」と呼ばれるネットワーク内の主体の役割を評価する方法としてすぐれている。しかし定量的にネットワーク構造を評価する手法が確立されていないので、政策に関わるネットワークの構造と主体を双方とも定量的に評価する手法を開発し、その方法と内容を論じた。

第3章では、「政策ネットワーク分析」の分析対象について論じている。情報的手法を用いた環境政策にはPRTRや環境ラベルなどが存在する。環境ラベル以外の手法は既存の評価手法で分析ができるが、環境ラベルは情報が繰り返し更新され、多元主義的な政策過程を持つため「政策ネットワーク分析」の評価を必要としている。また、環境ラベルでも国際標準規格の定めるタイプⅠ環境ラベルが、政策過程への多元的主体の参加、歴史の長さ、多国間比較の可能性など「政策ネットワーク分析」に適した特徴を持っているため、日本のタイプⅠラベルである「エコマーク」を分析対象としている。そのエコマークの中で、基準形成に関わるワーキング・グループの作り出すネットワークが、情報流通の評価と政策過程の評価におい

て重要であることを事例研究の根拠としている。

第4章では、紙関連商品の基準形成過程のネットワークを基に、エコマークの「政策ネットワーク分析」の予備調査を実施し、各種の「中心性」分析と「政策ネットワーク分析」を行った。基本となる「中心性」はネットワーク全体での主体の役割を示す「近接中心性」と、ネットワーク局所での役割を示す「次数中心性」の結果を基に、これら結果の分散や平均から構造を評価する「政策ネットワーク分析」を行った。また、基準形成過程前後での比較静学分析、「近接中心性」や「次数中心性」は主体間の関係の有無の分析は可能でも、関係の強弱を論じることが出来ないで、それを評価するための手法として「拡張近接中心性」を開発して分析を行った。この一連の作業の中から、「政策ネットワーク分析」上の問題点の洗い出し、各種「中心性」のメリットとデメリットを論じている。

第5章では、第4章の予備調査を踏まえ、様々なエコマークの基準形成過程での「政策ネットワーク分析」を行った。分析軸として、ワーキング・グループの開催期間・期間外の比較静学分析、法人中心利用・一般消費者使用という商品特性、基準形成が新規か改定かという歴史的経緯や経路依存の違いなどを設け、「政策ネットワーク分析」を行った。結果、ワーキング・グループ開催期間と基準改定作業に、政策ネットワーク上の特性があらわれることが明確になった。またネットワーク上の主体間の関係には、関係の程度や深さだけではなく、関係の向きも存在するが、関係の程度と向きの両方を分析する手法は存在していない。そこで試論としてその双方を分析する方法として「拡張次数中心性」を開発し評価を行った。

第6章では、「政策ネットワーク分析」の到達点とその限界を示し、また「政策ネットワーク分析」の応用としてシミュレーションを行い、今後の「政策ネットワーク分析」の研究の方向性を示した。

論文審査の結果の要旨

環境問題の複雑化・高度化と、それに対応した環境政策形成過程の多元化に伴い、環境政策に関わる情報流通機構の確立とその円滑な運営は、社会的かつ学術的に重大な問題となっている。しかしながら情報を用いた環境政策の分析は、これまでのところ制度導入と利用の現状を記述することが中心で、情報流通の問題点の分析と探求はほとんど行われていない。環境問題や環境政策に関わる情報を円滑に流通させるためには、情報流通に関わる構造や主体の役割の把握が必要不可欠である。この情報流通構造は、多元主義的政策過程との類似点が多い。よって多元主義的政策過程を定量的に記述し評価する手法を開発し、情報的手法を用いた環境政策の政策過程に当てはめ、分析することが重要となる。

本論文は、情報的手法の環境政策における多元主義的政策過程との関連、多元主義的政策過程の評価手法の開発という環境政策上の問題に対し、問題解明と分析手法開発という点で、次のような成果を上げている。

第1に、多元主義的政策過程には、政策過程に参加する主体を定量的に評価する「社会ネットワーク分析」、とりわけ「中心性分析」という手法があり、政策参加過程の構造評価には「政策ネットワーク」という定性的記述法があるが、構造を定量的に評価する方法はない。この問題を「政策ネットワーク分析」という手法を考案し、定量的に構造も主体の役割も評価できる方法を考案した。

第2に、環境政策、とりわけ新しい手法としての「情報的手法」や「参加型手法」が、政策過程論における多元主義的政策過程の有効な手法であることを示し、それらの政策過程評価が政策評価にとって重要であることを明らかにした。

第3に、事例研究として「エコマーク」の政策ネットワーク分析を行い、結果、エコマークの基準形成過程の特質を明らかにした。

第4に、エコマークの事例研究において、中心性分析における新手法として「拡張近接中心性」と「拡張次数中心性」を開発し、既存の中心性指標を補完する分析を可能にし、既存の中心性分析への優位性を明らかにした。

第5に、政策ネットワーク分析の応用として、情報的手法の環境政策の事前シミュレーション法を開発した。

最後に政策ネットワーク分析が、環境政策のみならず、一般的な多元主義的政策過程の有効な分析・評価手法であることを示した。

以上のように、本論文は、環境政策における情報的手法の分析・評価を「政策ネットワーク分析」という手法によりながら定性的かつ定量的に考察したものであり、環境政策学および地球環境学の発展に貢献するところが大きい。

よって、本論文は、博士（地球環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成18年2月2日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。